

平成 21 年度厚生労働科学研究費補助金（地域医療基盤開発推進研究事業研究事業）
「歯科疾患等の需要予測および患者等の需要に基づく適正な歯科医師数に関する研究」
(H21 -医療-一般- 015)

研究協力者報告書

「医師・歯科医師・薬剤師調査からみた歯科医師供給数の動向」

研究協力者 竹内 研時（東北大学大学院歯学研究科国際歯科保健学分野）
児玉 知子（国立保健医療科学院人材育成部）

研究要旨：将来の歯科医師供給状況を予測するうえで、歯科医師の経年的な勤務・稼働状況を性別、年齢（年代）別、地域別に把握することが極めて重要となっている。このため、本研究班では医師・歯科医師・薬剤師調査の歯科医師票個票を用いて、歯科医籍登録番号による時系列的な勤務・稼働状況の分析を行っていくこととしているが、本年度はこのための前段階として、2008年医師・歯科医師・薬剤師調査の公表データを中心に、性・年齢別歯科医師数および業務別医療従事歯科医師数の経年変化や都道府県別にみた従事歯科医師数などの分析を行った。その結果、男性歯科医師数は全体としては増加しているものの、49歳以下では1996年をピークに減少に転じていること、女性歯科医師数では60歳以上がほぼ横ばいとなっているものの、その他の年齢階級ではすべて増加しており、女性歯科医師の割合が増加していること、人口10万対従事歯科医師数を都道府県別にみると、総数、診療所従事者、病院従事者ともに地域差が認められることが確認された。

A. 研究目的

新たな歯科医師の需給、特に供給面について考えるに当たっては、新規参入歯科医師数やリタイアする歯科医師数の現状把握および将来推計に加えて、免許取得後の歯科医師がどのような勤務・稼働状況を経ていくのが重要な要因となる。

近年、女性歯科医師および勤務歯科医師比率の増加、臨床研修制度の定着に伴う歯科医師の病診間・地域間移動の変化などが指摘されており、免許取得後の歯科医師がどのような勤務・稼働状況を経ていくのか、性別、年齢（年代）別、地域別に把握することが極めて重要となっている。しかしながら、我が国の歯科医師について、このような経年的な勤務・稼働状況につ

いて分析報告した例はない。

このため、本研究班では今後、医師・歯科医師・薬剤師調査の歯科医師票個票を用いて、歯科医籍登録番号による時系列的な勤務・稼働状況の分析を行っていく予定であるが、本年度はこのための前段階として、2008年調査を中心に、これまでの医師・歯科医師・薬剤師調査の公表データから性・年齢別、業務別の歯科医師数の経年変化や都道府県別にみた歯科医師数などの分析を行った。

B. 研究方法

1980年～2008年の医師・歯科医師・薬剤師調査の公表データを用いて、性・年齢階級別、業務別の歯科医師数の経年変化を分析した。ま

た、歯科医師供給の地域間格差を調べるため、2008年の従事歯科医師数について都道府県別に分析を行った。

C. 研究結果と考察

(1) 性・年齢階級別歯科医師数の経年変化

年齢階級別にみた歯科医師数(総数)の推移を男女別に図1、図2に示す。

男性歯科医師数は全体として増加しているが、年齢階級別に見ると49歳以下では1996年の50,455人をピークに減少に転じ、2008年では79,305人まで減少している。一方、女性では60歳以上がほぼ横ばいに留まっているものの、その他の年齢階級ではすべて増加しており、結果として総数でも1980年の6,590人から、2008年には20,121人と約3倍に増加している。

各性・年齢階級別の歯科医師数(総数)の推移を比較しやすいようグラフ化したものを図3に示す。30～39歳の男性歯科医師数は1994年の22,826人をピークに減少を続けており、2008年には14,929人(男性歯科医師数総数に占める割合は18.8%)まで減少している。一方、50～59歳の男性歯科医師数は1996年頃から急速に増加しており、2008年には21,591人(男性歯科医師数総数に占める割合は27.2%)に達している。これは歯科大学・歯学部の新設が進められ入学定員が大幅に増加した1970～80年代に新規参入(卒業)した歯科医師が50歳以上に達するようになるとともに、1988年以降進められた入学定員の削減、女性比率の上昇などにより若い世代の新規参入歯科医師が減少していることによる影響と考えられる。

女性歯科医師数は60歳以上がほぼ横ばいであるものの、それ以下の59歳以下はすべての階級で増加傾向を示し、特に49歳以下で増加が著しく、2008年には49歳以下の歯科医師総数の約26%を占めるまでになっている。この

ことは、前述した歯科大学・歯学部入学者における女性比率(歯科医師免許取得者における女性比率)の増加とともに、女性歯科医師の就労割合(稼働率)の向上なども関係していると考えられ、今後、こうした女性歯科医師の勤務・稼働状況を把握・分析していくことが重要である。

(2) 性・年齢別歯科医師数(総数)および女性比

性年齢別にみた2008年末現在の歯科医師数(総数)および女性比を図4に示す。歯科医師数の男女計は25歳頃から急速に増加し、50歳前後でピークを迎え、60歳から63歳にかけては急速に減少している。これは近年の歯学部定員の削減と歯科医師国家試験合格率の低下、1960年から1965年にかけての急速な全国規模での歯学部新設に起因すると考える。

女性比に関しては、25歳以下から40代半ばにかけて急速に減少している。これは1980年頃からの歯学部入学者における女性割合の増加と一致すると考える。

(3) 性・従事先別にみた診療従事歯科医師数の経年変化

性・従事先別にみた診療従事歯科医師数の推移を図5に示す。男性の診療所従事者数は年々増加傾向を示しているものの、1998年頃を境にその伸びは鈍化傾向にある。一方、病院従事者は1990年代前半まで微増が続いていたが、それ以降はほぼ横ばいないしは微減となっている。

女性歯科医師については診療所従事者数、病院従事者数とも増加しており、特に診療所従事者について2000年と2008年を比較すると、3,928人増(34.0%増)と、同時期における男性診療所勤務者の3,800人増(5.8%増)を上回っている。

(4) 都道府県別人口10万対従事歯科医師数

都道府県別にみた 2008 年末現在の人口 10 万対従事歯科医師数を図 6 に示す。人口 10 万対従事歯科医師数の最高は東京都の 120.5 人、最低は福井県の 49.6 人であり、全国平均の 77.0 人を上回っているのは北海道、千葉県、東京都、新潟県、大阪府、岡山県、広島県、徳島県、福岡県、長崎県の 10 都道府県であった。

医療従事歯科医師数について見ると、人口 10 万対病院従事者数の最高は新潟県の 22.0 人、最低は茨城県の 2.4 人であり、全国平均の 9.4 人を上回っているのは、北海道、岩手県、宮城県、福島県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、長野県、岐阜県、大阪府、岡山県、広島県、徳島県、福岡県、長崎県、鹿児島県の 17 都道府県であった。これらはいずれも歯科大学・歯学部がある都道府県であり、大学附属病院の勤務歯科医師数が大きく影響しているためである。

一方、人口 10 万対診療所従事者数の最高は東京都の 100.9 人、最低は福井県の 45.8 人であり、全国平均の 66.3 人を上回っているのは東京都、大阪府、和歌山県、岡山県、広島県、徳島県、福岡県の 7 都府県であった。

以上のように、都道府県単位でも大きな差が存在しており、これを更に 2 次医療圏や市町村単位で見るとその差はさらに大きくなる。本研究班では、今後、医師・歯科医師・薬剤師調査の歯科医師票個票を用いて、歯科医籍登録番号による時系列的な分析を行うこととしており、免許取得後の歯科医師の地域移動について解析することで、こうした地域偏在の問題についても何らかの示唆が得られるものと考えられる。

D. 結論

1980～2008 年の医師・歯科医師・薬剤師調

査の公表データを用いて、性・年齢階級別歯科医師数および従事先別診療従事歯科医師数を分析したところ、男性歯科医師数は全体としては増加しているものの、49 歳以下では 1996 年をピークに減少に転じていること、女性歯科医師数では 60 歳以上がほぼ横ばいとなっているものの、その他の年齢階級ではすべて増加しており、49 歳以下でみると歯科医師総数の約 26%に達していること、従事先別の医療従事歯科医師数でも診療所、病院ともに女性の増加数が男性を上回っていることが明らかになった。

2008 年末現在の人口 10 万対従事歯科医師数を都道府県別にみると、総数、診療所従事者、病院従事者ともに地域差が認められた。

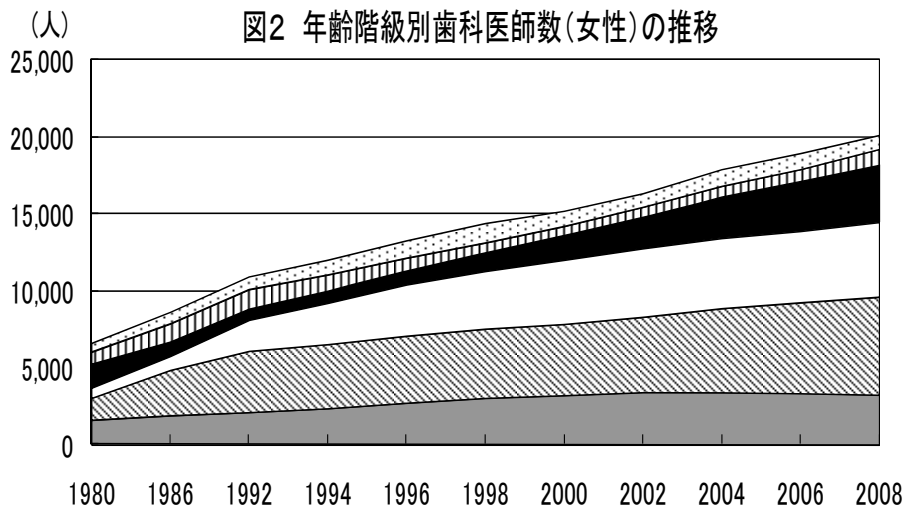
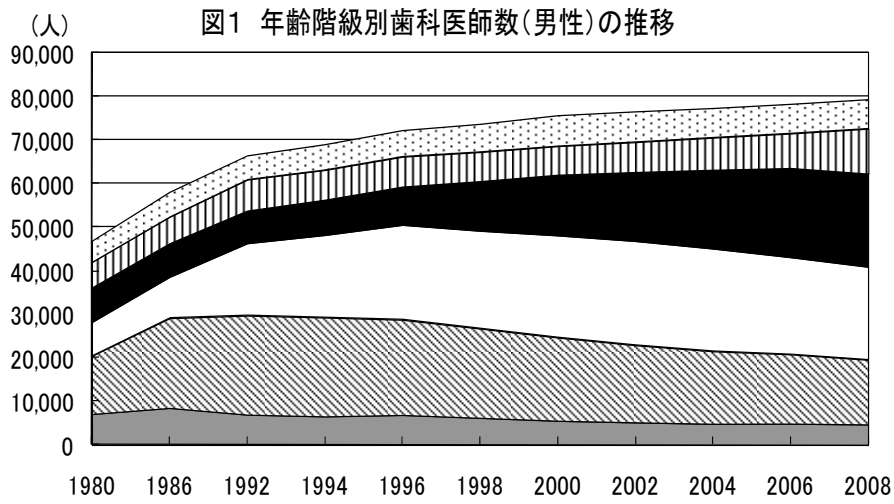
今後、医師・歯科医師・薬剤師調査の歯科医師票個票を用いて、歯科医籍登録番号による時系列的な分析を行うにあたって、性・年齢（世代）別の就業・稼働状況について分析するとともに、免許取得後の歯科医師の地域移動についても解析を行うことが必要である。

E. 研究発表

なし

F. 知的財産権の出願・登録状況

なし



(人) 図3 性・年齢階級別歯科医師数(総数)の推移

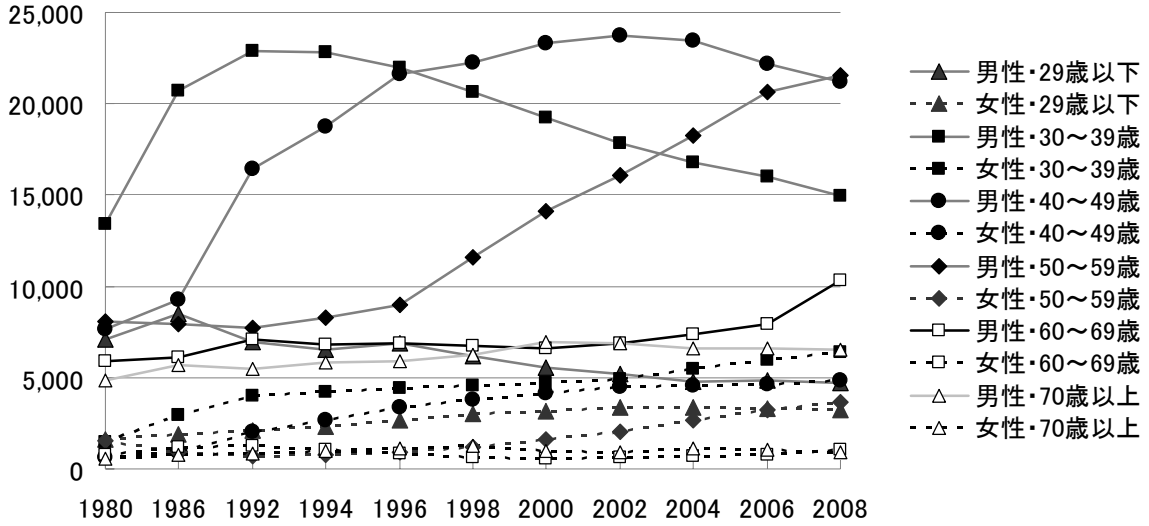
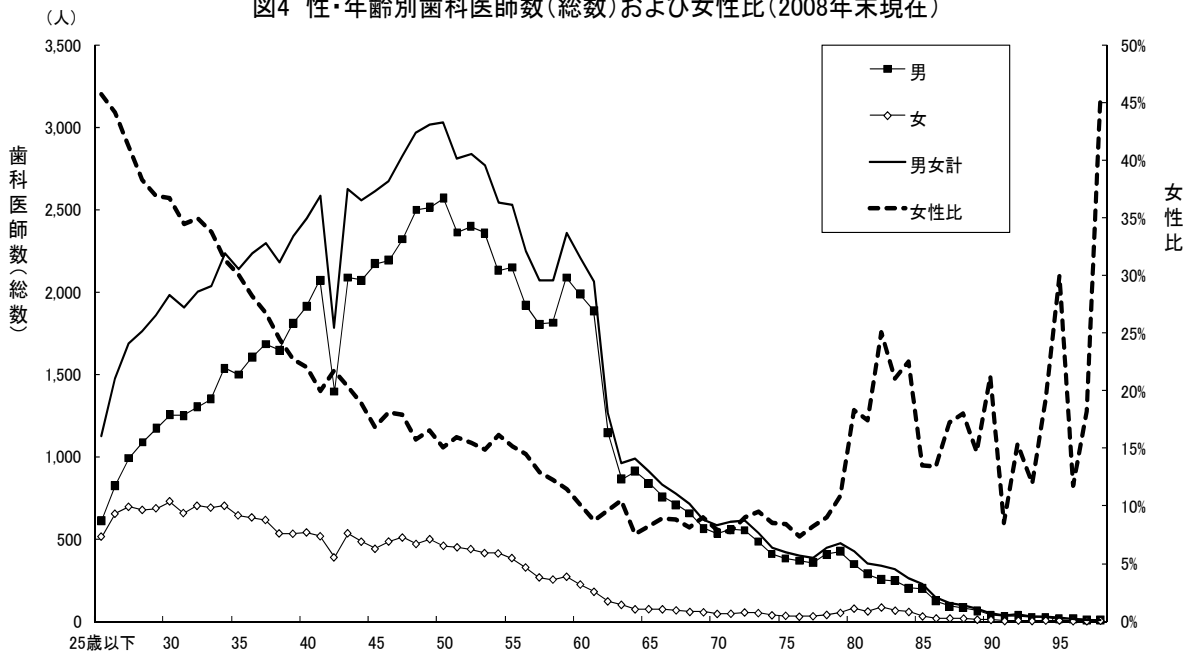
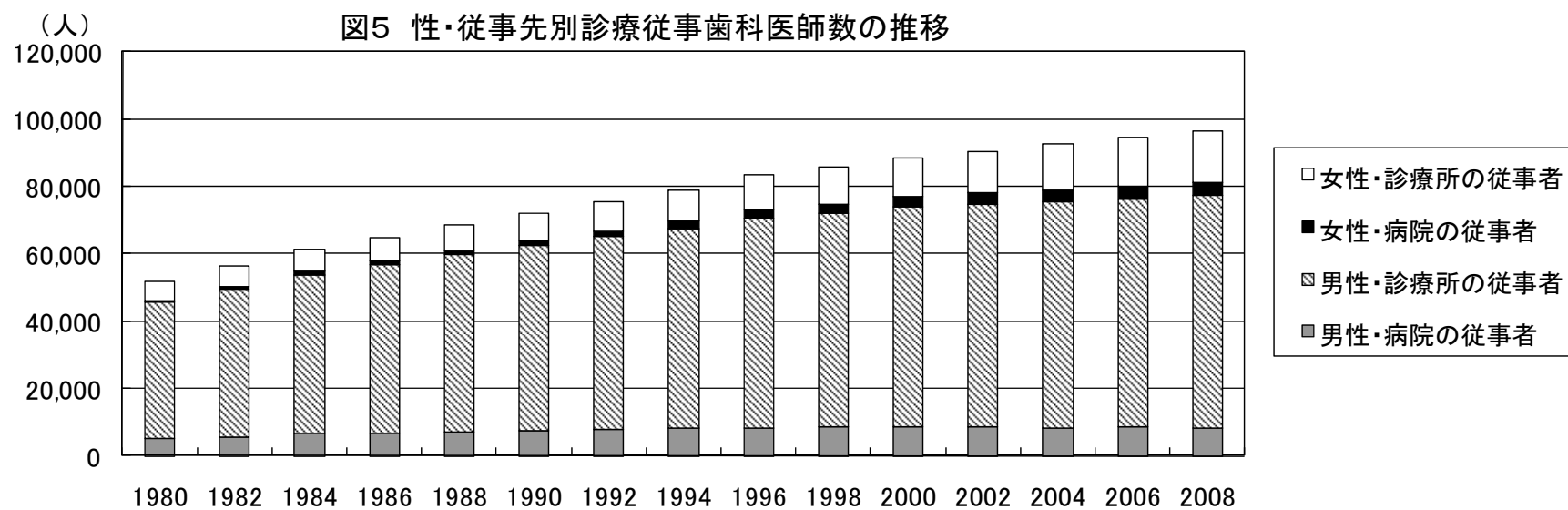


図4 性・年齢別歯科医師数(総数)および女性比(2008年末現在)



資料:厚生労働省「2008年医師・歯科医師・薬剤師調査」

図5 性・従事先別診療従事歯科医師数の推移



(人/10万)

図6 都道府県別人口10万対従事歯科医師数(2008年12月末現在)

